

2022年2月10日

内閣総理大臣 岸田文雄 様
アメリカ合衆国大統領 ジョー・バイデン 様

沖縄県民を犠牲にした那覇軍港での海兵隊訓練を直ちに中止せよ

在沖米海兵隊は8～13日、那覇軍港で海外での人道支援などの訓練をすると報道機関向けに発表した。

県によると、県、那覇市、沖縄防衛局に米側から訓練の事前通知はなかった。

玉城デニー知事は8日「県民の不安を増幅させ、さらなる基地負担を強いる」と訓練実施に反発。防衛局も把握していなかったとして「危機管理上も問題」と批判した。城間那覇市長も「軍港への飛来（21年11月オスプレイ）が繰り返されることに強い憤りを感じる」とコメントした。

県と那覇市が米軍に訓練中止を申し入れたが「施設内の運用について要請は受けない」として拒否された。このため県と那覇市が、訓練中止を米軍に働き掛けるよう沖縄防衛局長と外務省沖縄担当大使に要請したが、防衛局長は「申し入れは難しい」と応じなかった。

沖縄では陸、海、空に多くの軍事訓練区域があり、人々のくらしや産業、陸路、海路、空路を使った移動が常に制約され、事故の被害も受けている。その上に民間の空港や港のある市街地に隣接する軍港での訓練が許されれば、県民の命やくらしが日常的に危険に晒される。9日には、オスプレイが2回飛来し、今後夜間や早朝の訓練も想定されている。

知事や市長の訓練中止の申し入れに「要請は受けない」とした米軍の対応には住民の不安や命の重さを受け止めない軍隊の本質が表れていないだろうか。

さらに、政府が「訓練中止の申し入れは難しい」と容認すれば、米軍は自治体の要請を聞かないばかりか県民を犠牲にした訓練が許されたと受け止めるだろう。

米軍基地から派生する事件・事故、基地を通り抜けて市街地に拡散されるオミクロンなどの感染症に県民はどれだけ耐えなければならぬのだろうか。

これ以上の不条理は許されない。以下要請する。

記

1. 日米両政府は沖縄県民を犠牲にした那覇軍港での海兵隊訓練を直ちに中止せよ
2. 日米両政府はその責任において基地に起因する様々な被害を未然に防ぐこと

オール沖縄会議（共同代表）

稲嶺 進 高里 鈴代

親川 盛一 金城 徹

大城 紀夫 新里 米吉

糸数 慶子

うりずんの会（国会議員団）

衆議院議員 参議院議員

赤嶺 政賢 伊波 洋一

新垣 邦男 高良 鉄美